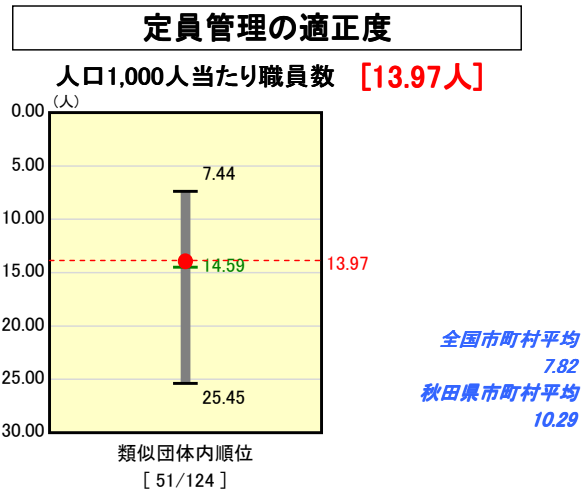
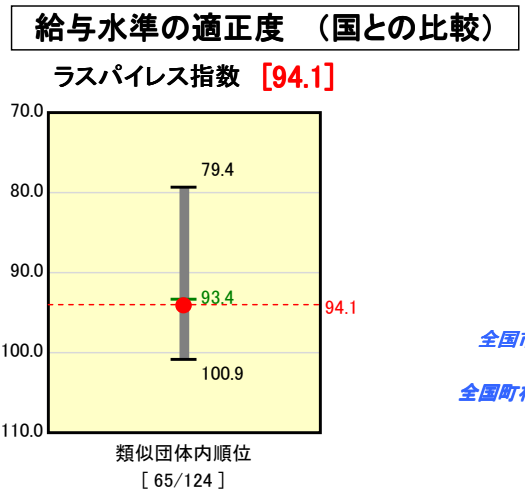
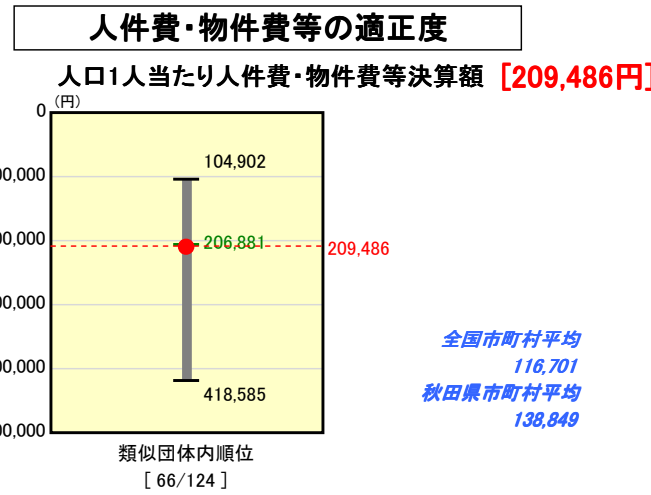
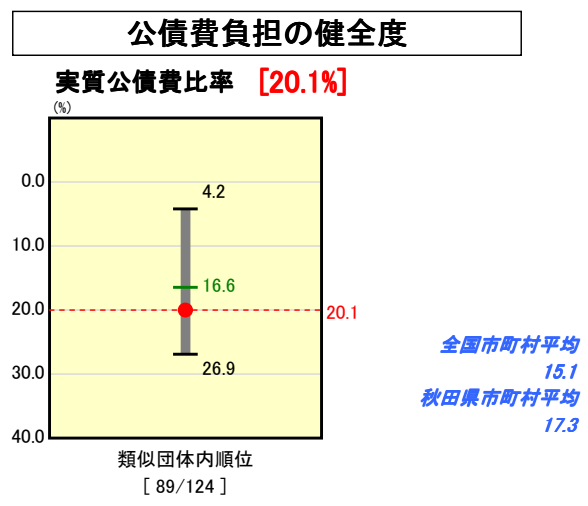
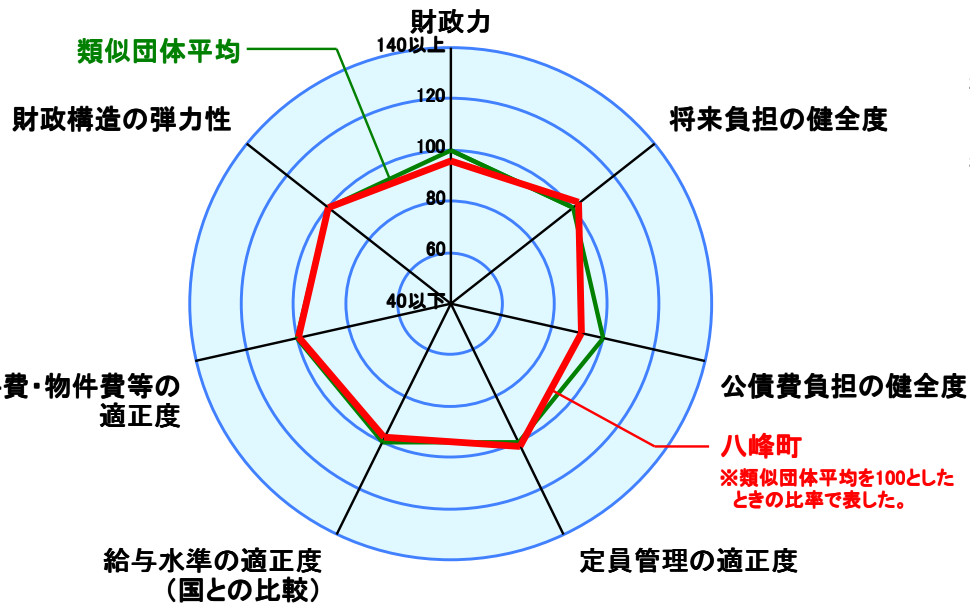
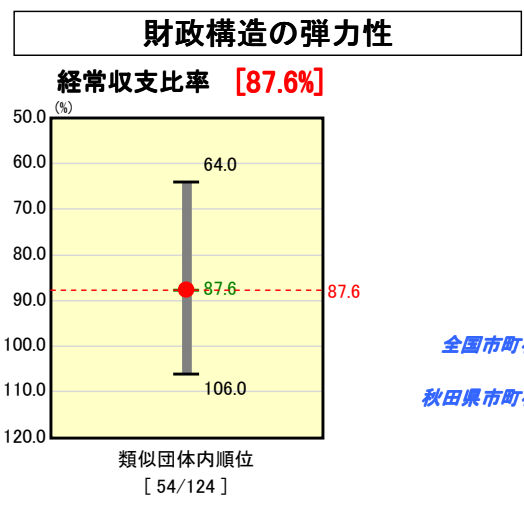
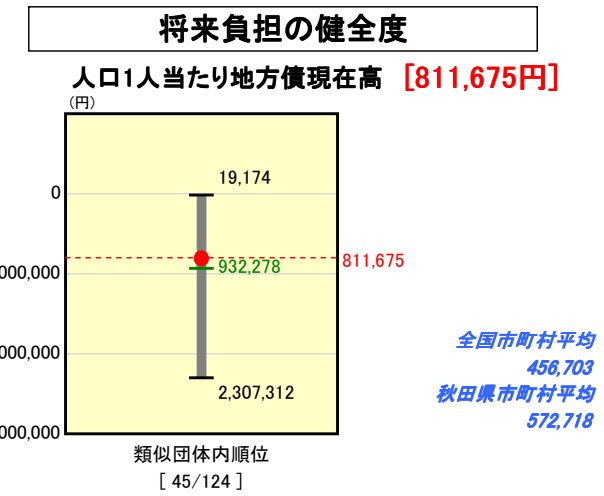
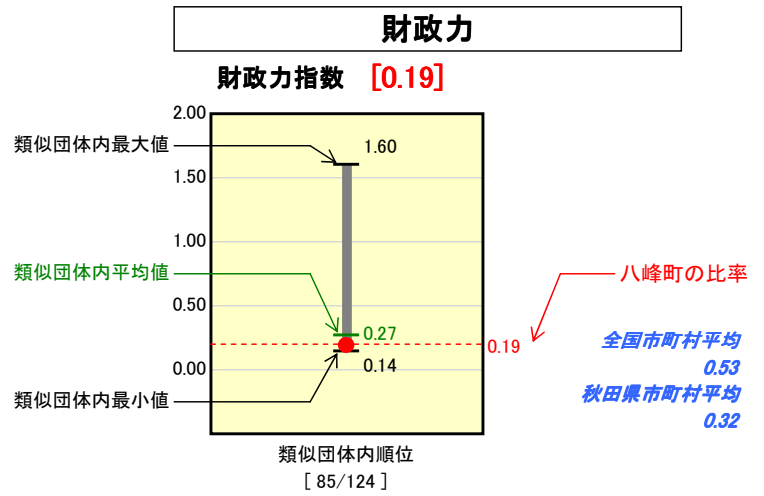


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 八峰町

人口	9,090	人(H19.3.31現在)
面積	234.19	km ²
歳入総額	6,282,562	千円
歳出総額	6,018,858	千円
実質収支	245,600	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
 昨年の0.18から0.01ポイント増の0.19となっている。近年微増傾向にあるものの、横ばい状態が続いている。今後も、町税徴収率向上に取り組み、町村合併のスケールメリットをいかしつつ、集中改革プランに沿った施策を確実に実行し、財政の健全化を図っていく。

経常収支比率
 昨年の93.2%から5.6ポイント改善の87.6%となっている。これは、合併時に議員や特別職、臨時職員の人件費が削減されたことや、経常経費の5%カット、町単独補助金の10%カットを実施した結果が影響していると思われる。今後も新規採用抑制による人件費の削減や行政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
 昨年より11%改善されているが、類似団体平均を若干上回っている。今後も新規採用抑制による人件費の削減と義務的経費の削減に努めていく。また、平成21年度には新庁舎の完成により現在の分庁舎が解消され、維持管理経費の削減が見込まれる。

ラスパイレス指数
 類似団体平均の93.4を0.7ポイント上回っており、今後も横ばい傾向の見通しである。

1人当たり地方債残高
 現在のところ類似団体平均を下回っている。平成20年度に統合小学校建設事業や庁舎建設事業が予定されているため、地方債残高は増加するが、平成22年度以降は大規模事業の終了により減少していく見込みである。今後は「公債費負担適正化計画」をもとに、地方債発行の抑制を行い、財政の健全化に努めていく。

実質公債費比率
 旧町村時代の大型事業の償還がピークを迎えたのに加え、平成18年度から新たに公債費として算入される項目が追加されたため、許可団体となる18.0%を越え20.1%となっている。平成20年度までは20%前後で推移し、平成21年度からは18.0%を下回る見込みであり、今後は「公債費負担適正化計画」をもとに、新規発行の抑制に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
 職員定数の適正化のため、合併後10年間は退職者5人につき1人採用を基本とし、技能労務職員については、民間委託等の推進を検討しながら当分の間採用しないこととしている。今後は限られた職員数で住民サービスを低下させないよう、機構改革や業務改善を行い、効率的な組織の構築を目指していく。